



全消協ニュース

全国消防職員協議会発行／編集責任者 中村達也／東京都千代田区六番町1 自治労会館／☎ (03) 3263-0271
ホームページアドレス／<http://zensyokyoto.jp/>

迎春



新春あいさつ

新年あけましておめでとうございます。昨年は、アベノミクスの効果か、円安も手伝って、日本経済は、回復軌調にあるよう見えましたが、私たち公務員を取り巻く状況は世の中の景気とは裏腹にとても厳しい状況になりました。民間企業の中でも従業員のベースアップを行った企業には、補助金を支援することなど、政府が景気回復に取り組む姿勢を打ち出しました。しかし、復興支援の財源確保のため、国家公務員の給料を減額したのと同様に、地方公務員の給料も地方交付税の減額という形で実質給料の減額という形になりました。私たち消防職員は、減額された結果を知らされるだけで、自分たちの給料などのような形で決められるのかという場所に立たざることも、さすがに、一方的に決められています。職場内においても、階級という圧力が権力を作り、発言力の弱いものを支配するという、非民主的な職場環境になってしまいます。私たち消防職員も労働者です。働くことの意味を問い合わせ、働く者の尊厳を守れるような活動をしていかなければなりません。そのためには、労働組合の回復はとても重要です。あらゆる方面に働きかけるとともに、消防職員自らが、求めていることの意図表示として、金創協約の組織強化と拡大を重点課題として早期に団結権の回復がはかられるよう、全国の多くの中間の金創協への結集をお願いすることも、会員ご家族の皆様のご多幸をお祈りし、年頭のご挨拶いたします。



白井さん(右から1人目)が公開討論のスピーカーとして発言

PSI-JCは11月15日(水)～16日の二日間、2013年度男女平等セミナーを東京都「TKP市ヶ谷カンファレンスセンター」で開催し、自治労や全水道などPSI-JCに加盟する各組合組織から60人が参加した。全消協からは、白井佳史さん(東海ユース幹事・津市消協)、小崎めぐみさん(四日市消協)、東慈訓さん(近畿ユース幹事・宇陀消協)の3人が参加し、PSI-JC委員として仲野桂太さん(全消

協特別幹事)が司会進行を務めた。

冒頭の挨拶に続き、「PSIの組織と活動について」と題し、佐藤克彦PSI-JC事務局長より国際労働運動関連組織や2014年PSI活動の優先課題について説明がなされた。その後、「世界の働く女性と人権・虐待・搾取・差別」と題して、アムネスティ・インターナショナル日本事務局長である若林秀樹さんより講演を受けた。講演の内容では、バンダラデッシュ縫製工場事故などの問題点や教訓を用いて企業と人権の関係性、人権とは何か?人権を理解するポイント、世界の労働問題のケーススタディなどについて話があった。講演後、質疑討論の時間が設けられ参加者と講師である若林秀樹さんとの間で活発な意見が交わされた。

続いて、参加型公開討論が行われ、「日常に存在する暴力」をテーマに、ファシリテーターの2人、各組合代表よりそれぞれ1人のスピーカーが参加し活発な討論が行われ、一日目が終了した。二日目は一日目の参加型公開討論の内容を参考に、参加者が9グループに分かれてグループ討論が行われた。現状の雇用や労働環境、家庭内における男女の職場での問題点や考え方を出し合い、課題解決についてまとめた内容を発表した。最後に澤田陽子PSI-JC女性委員会議長より総括があり「今回のセミナーで学んだ事を参加者がしっかりと発信していく、各組合や職場などで男女平等を訴え、更なる取り組みを進めていくことが必要である」と締めくくり、二日間のセミナーを終了した。



根引さん(左から3人目)も参加した。

今後も全消協はPSI-JCが主催する男女平等セミナーなどのイベントに積極的に参加し、未だ続く「男職場」である消防職場を男女平等の視点から改革していく、男女平等参画社会の実現に向けてPSI-JC加盟組織と共に取り組む。

PSI-JC
報告

2013年度男女平等セミナーに参加、消防職場の男女平等参画を考える

2013年10月15日から18日にタイ・バンコクにおいて、PSIアジア太平洋地域QPS(質の高い公共サービス)ワーキングгруппが開催され、アジアを中心とした各国より102名が参加し、全消協からは中村達也事務局長、根引ひとみ女性連絡会員が参加した。

ワーキングгруппはセッション1からセッション14まであり、TPP問題、公正な課税、労働組合権民営化、女性に対する暴力の撲滅など幅広い議論がなされた。

全消協を代表し参加した中村事務局長は労働組合権のセッションの中で、消防職員の団結権問題を含めた日本の公務員制度改革の現状と課題について発表した。

中村事務局長は「日本ではILO87号条約(結社の自由)を批准しているが消防職員には団結権が付与されていない。アジア諸国では団結権すら批准していない国々が存在する。PSIはこれらの現状をどう捉え実行にうつし担保していくのか非常に重要な課題である。また韓国では労働条件が劣悪であり、このようないきたい」と発表した。

最終日のセッションの中連携し2008年韓国で発足した「アジア太平洋地域消防・救急ネットワーク」の更なる充実をはかり、まずは2014年3月に開催されるEASRAC(小地域諮詢委員会)で団結権獲得に向けての方策作業を開始し、国際連携・団体交渉を巡る状況に帶活動の強化を進めていく。

は惨憺たるものがある。消防士緊急事態への対応を任務する労働者、衛生、社会福祉分野に携わる労働者等、洪水、火災、地震等に四六時中備えていなければならぬ労働者に対する団結権、団体交渉権が認められていない状況である。この状況について從来の組織化への取り組みを見直す必要があり、2014年の労働組合権への取り組みに、これらの問題を取り込んでいくことを提案する」と消防職員の団結権問題にも注目しワーキングгруппの総括とした。

またワーキングгруппに参加した全消協女性連絡会の根引さんは「各国の実情や抱える問題と課題、また取り組みについて生の声として聴くことができたことはとても新鮮であり勉強になつた。そして日本から参加した方々はもちろん、アジア各國からの参加者の方々とコミュニケーションがもてたことは実際に参加したことで得た経験であり、本当に貴重なものとなつた」と感想を述べた。

今後、全消協はアジア地域で連携し2008年韓国で発足した「アジア太平洋地域消防・救急ネットワーク」の更なる充実をはかり、まずは2014年3月に開催されるEASRAC(小地域諮詢委員会)で団結権獲得に向けての方策作業を開始し、国際連携・団体交渉を巡る状況に帶活動の強化を進めていく。

PSI
アジア太平洋地域
QPS報告

日本の消防職員の団結権問題を発表



中村事務局長

は惨憺たるものがある。消防士緊急事態への対応を任務する労働者、衛生、社会福祉分野に携わる労働者等、洪水、火災、地震等に四六時中備えていなければならぬ労働者に対する団結権、団体交渉権が認められていない状況である。この状況について從来の組織化への取り組みを見直す必要があり、2014年の労働組合権への取り組みに、これらの問題を取り込んでいくことを提案する」と消防職員の団結権問題にも注目しワーキングгруппの総括とした。

またワーキングгруппに参加した全消協女性連絡会の根引さんは「各国の実情や抱える問題と課題、また取り組みについて生の声として聴くことができたことはとても新鮮であり勉強になつた。そして日本から参加した方々はもちろん、アジア各國からの参加者の方々とコミュニケーションがもてたことは実際に参加したことで得た経験であり、本当に貴重なものとなつた」と感想を述べた。

今後、全消協はアジア地域で連携し2008年韓国で発足した「アジア太平洋地域消防・救急ネットワーク」の更なる充実をはかり、まずは2014年3月に開催されるEASRAC(小地域諮詢委員会)で団結権獲得に向けての方策作業を開始し、国際連携・団体交渉を巡る状況に帶活動の強化を進めていく。



いちゃりばちうで

※「いちゃりばちうで」とは、沖縄の言葉で「一度会ったらみな兄弟」という意味です。

意見の言える職場づくりを本気で考え方行動します

大島地区消防行政研究会

全消協の皆様こんにちは、私はちは2013年6月8日に鹿児島県内6番目の単協として全消協の仲間となりました「大島地区消防行政研究会」です。(以下=大島地区消研)

会員が所属する大島地区消防組合は鹿児島と沖縄の丁度真ん中にあら奄美群島のうち群島北部の奄美大島と加計呂麻島、請島、与路島そ

れど臺灣島の5つの島を管轄し、人口約74000人、管内面積約878平方キロの1市・3町・2村を1本部1署、4分署、1分駐所、1出張所、職員15人で守っています。

組合設立は平成元年、当初は基準財政需要額応分の負担金方式を採用

離島のハンデ(講習会及び学習会参加時の多額の旅費負担)の勉強期間だ!」と意識共有、定期的に各所属への勉強会・交流会を実施し、管理職を含め会員への情気で考え方行動していくま

まです。大きなことはできませんが、本

う役員間では「最低でも3年間は

報や価値観の共有を進めていま

す。

全国の協議会会員の皆様、どうか強力な協力をよろしくお願いします。

していまましたが、職員の配置数や置所では職員の我慢に依存した勤務体制を続けています。

村にある分署・分駐所間での市町村を超えた人事異動実現への協議、消防本部部署への構成市町村職員の配置要請協議、その他各会員からの意見を共有し精査、協議していくことをめざし、ミッショントン(使命)に「住民サービス向上」・ビジョン(目標)に「意見の言える職場づくり」を掲げ、「我々消防職員が本気で考え方行動する必要がある」「今しか1名の賛同者を得て結成しました。

職場環境の改善を、最高の住民サービスへと繋ぐために団結

有田町消防職員協議会

初めて全消協会員の皆さん、2013年6月27日に発足しました。

私達の消協立ち上げの動機は、消協未加入消防本部として各消協の色々な行事に参加させて頂くうちに、他の消防本部の職場環境等を初めて知ることができました。「このままではいけない」、「自分たちの力で職場環境を変えていかなければ」と考え改善しなければならない問題を乗り越えた暁には、最高の住民サービスができるであろうと思いました。

また、設立から現在まで、様々な学習会等行事に参加し、労働条件等の知識を高め、他単協の方との親睦をはかり、自分達の職場にあつた環境作りをめざして活動し、改善に向け提案していきます。

した中での業務遂行を行っています。

現在、会員数33名と少ない人数ですが一致団結し皆様と共に頑張っていきたいと考えています。



については、自治労佐賀県本部、県消協、県内各単協の皆様の御指導、御支援のおかげで設立に至りました。

有田町消防職員協議会の設立